

足元の米ドル円相場について

<米ドルが売られ、1米ドル=99円台に>

米ドル円は、6月3日の海外市場で約1月ぶりに100円を割り込み、99円台となりました。4日の東京時間になっても99円台で推移、11時現在の円相場は、1米ドル=99.50円程度で推移しています。

昨年11月以来「アベノミクス」への期待から、1米ドル=80円前後の「過度な」円高が修正される中、今年4月4日、日銀が「異次元の」金融緩和を決定したことにより、円安が加速しました。5月上旬には、およそ4年振りに対米ドルで100円を超え、一時103円台まで円は下落しました。

5月後半になると、日経平均株価が16,000円近くまで急上昇するなど過熱感も見られた株式市場が調整する中、為替市場でも投資家のリスク回避的な動きがやや見られ、円が買い戻される展開となりました。

一方で、好調な経済指標を背景とした米国の量的緩和縮小の観測から、円と中国元を除く各通貨に対して強含んでいた米ドルですが、3日に発表された米5月のISM製造業景況指数は49.0と、約4年振りの低水準となったことから、円も含めて全面安となり、米ドル円は約1月ぶりに100円を割り込む展開となりました。

<米ドル高円安の基調は変わらず>

当面は、日本の株価下落に伴うリスク回避的な動き、米国の量的緩和早期縮小観測の動向などに振られやすい展開が続くと見られます。

しかしながら、当社では、①日銀の「異次元の」金融緩和が当面継続されること、②米国経済の回復を背景として、米国金利が緩やかに上昇すること、を見込んでおり、基調として米ドル高円安を予想しています。

<米ドル円為替の推移>



<日経平均株価の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会